

平成30年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費		担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	東京オリンピック競技大会東京パラリンピック競技大会推進本部事務局	内閣参事官 谷口真司	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法(平成27年法律第33号)		関係する計画、通知等	2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(平成27年11月27日閣議決定)			
主要政策・施策	2020年東京オリパラ		主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会が、世界中の多くの人々が夢と希望を分かち合える歴史に残る大会となるよう、大会成功に向けた準備及び運営に関する施策の重点的・計画的な推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部の運営及び大会成功に向けた取組の推進・総合調整を行う。また、日本全国で大会の成功に向けた機運を高めるため、ホストタウンの推進や「beyond 2020 プログラム」の全国展開を行うとともに、基本方針の推進に関する調査等の取組を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	576	576	576	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	876	576	576	0
	執行額	0	533	496			
	執行率(%)	-	61%	86%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	61%	86%			
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
重要政策基礎調査委託費		363					
庁費		113					
職員旅費		51					
非常勤職員手当		28					
委員等旅費		18					
その他		3	0				
計		576	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な目標 が設定できない理由 及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
	当事務局の所掌事務は、オリパラ特措法上、「基本方針の実施の推進」、「大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関すること。」であり、事務局予算に基づき直接的に定量的な目標を設定することはなじまない。			大会の円滑な準備及び運営に関する施策を着実に進めるとともに、全国的な機運醸成やレガシーの創出に関する取組を実施することで、大会の成功へつなげる。 オリパラ基本方針に基づく関連施策とその進捗状況について、これまでに4回(平成28年1月・10月、平成29年5月、平成30年5月)公表している。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	
	オリパラ基本方針推進のため調査を実施することで、先進的な好事例を創出・普及させ、全国的な機運醸成やレガシーの創出を目指す。	オリパラ基本方針推進調査における好事例創出のための調査実施件数	実績	件	-	36	34	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	日本文化の魅力を発信するとともに、2020年以降を見据えたレガシー創出のための文化プログラム「beyond2020プログラム」の認証件数			活動実績	件	-	97	4,068	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	ホスタウン(共生社会ホスタウン、復興「ありがとう」ホスタウンを含む)件数			活動実績	件	44	138	237	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
				単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	オリパラ特措法における大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関する取組であり、オリパラに向けた準備を着実に進めるというニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	オリパラ特措法上、オリパラ推進本部の役割として、基本方針の実施の推進、大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整を行うこととされている。そのため、基本方針を着実に実施することは地方自治体や民間等に委ねることができず、当事務局にて行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	オリパラ特措法における大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関する取組であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な取組であるとともに、優先度も高い取組である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札等を適正に実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託に係る業務については、「公共調達適正化について」に基づき審査を行い、適正かつ合理的なものとなっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	東京大会に関する施策の重点的・計画的な推進のため、実施する調査等は基本方針の実施に不可欠であり、内閣官房として実施する必要がある分野に限るなど、真に必要な調査等に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当該取組の必要性を精査し、コスト削減に努めた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	大会状況に関する進捗状況の設定であり、妥当である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東京大会に関する施策の重点的・計画的な推進のために必要な調査等であり、他の手段・方法等は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	大会状況に関する進捗状況の設定であり、妥当である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	webサイトに掲載するなど、情報提供を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、効果的・効率的に実施されている。昨年度の外部有識者の所見を踏まえ、より具体的な目標・実績等を設定した。		
	改善の方向性	引き続き、当該事業の必要性を精査するとともに、契約における競争性の確保や早期の契約締結の促進などにより、予算の効率的な執行に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

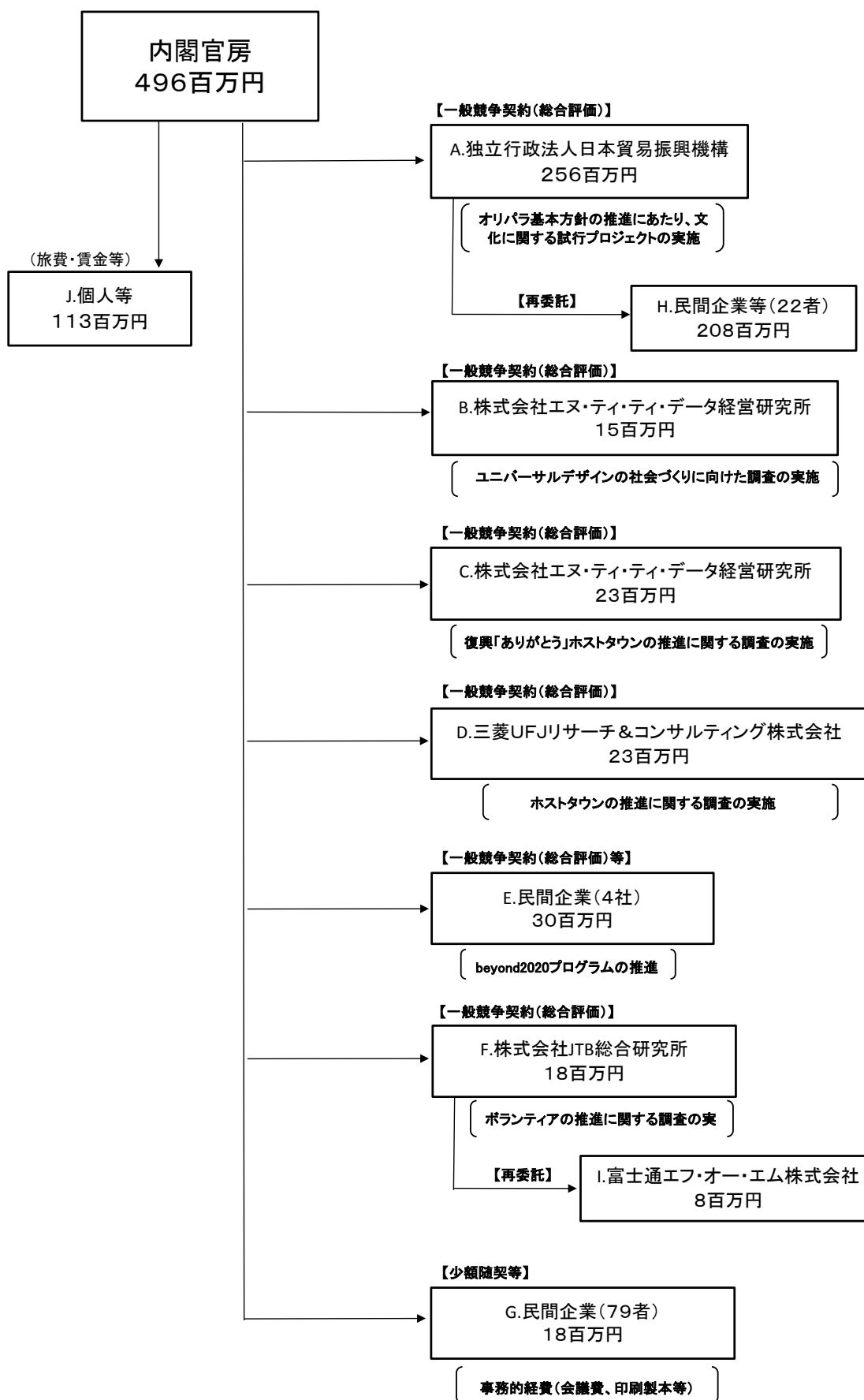
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0001		
平成29年度	内閣官房 (0019)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.独立行政法人日本貿易振興機構			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	試行プロジェクト実施事業者への再委託経費	208.2	人件費	推進調査に係る人件費	7
人件費	プロジェクトマネージメント、全体とりまとめ等	29.7	業務費	調査実施経費	6
その他	一般管理費等	10.8	旅費	スタッフ出張	0.6
補助員人件費	スタッフ	5.9	補助員人件費	補助スタッフ	1
旅費	職員の旅費	0.8	その他	一般管理費等	0.7
諸謝金	審査員への謝金	0.5			
計		255.9	計		15.3
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査に係る人件費	7.9	人件費	調査に係る人件費	7.8
旅費	職員、講師等	7.1	旅費	職員、講師等	5.4
外注費	プロモーションビデオ作成等	4.2	外注費	プロモーションビデオ作成等	3.9
その他	一般管理費、消費税等	2.6	謝金	講師、通訳	2.6
消耗品費	事務用品等	0.4	その他	一般管理費、消費税等	2.3
謝金	講師、ボランティア等	0.4	印刷製本費	ポスター印刷等	0.5
借料及び損料	イベント開催会場使用料等	0.1	消耗品費	文具等	0.4
			借料及び損料	ミーティング会場借り上げ等	0.2
計		22.7	計		23.1
E.株式会社CINRA			F.株式会社JTB総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージメント、全体とりまとめ等	6.1	人件費等	調査実施および協議会運営費	8.8
事業費	アンケート調査、リサーチ	6.5	再委託費	Eラーニング教材製作費	8.1
その他	一般管理費	0.2	その他	消費税	1.4
計		12.8	計		18.3
G.株式会社東武トップツアーズ			H.株式会社ロフトワーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	イベント実施謝金	2.2	人件費	プロジェクトマネージメント、全体とりまとめ等	11
			外注費	イベント企画構想立案支援等	9.4
			その他	一般管理費等	4.3
			補助員人件費	スタッフ	0.9
			諸謝金	インタビュー謝金	0.5
			旅費	職員の旅費	0.2
計		2.2	計		26.3

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	オリパラ基本方針の推進にあたり、試行プロジェクトの実施	255.9	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	ユニバーサルデザインの社会づくりに向けた調査・試行プロジェクトの実施	15	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	復興「ありがとう」ホストタウン推進のための調査	23	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	ホストタウン推進のための調査	23	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社cinra	4011001047216	「文化情報基盤プラットフォーム」活用を踏まえた文化情報の発信等に関する調査	12.8	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	株式会社オーエムシー	9011101039249	beyond2020プログラム事務局運営費等	1.9	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	株式会社オーエムシー	9011101039249	beyond2020プログラム事務局運営費等	7.7	一般競争契約 (最低価格)	6	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	特許業務法人HARAKENZOWORLD PATENT & TRADE MARK	2120005009361	「beyond2020プログラム」ロゴマークに関する国内商標登録及び海外商標出願	6	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
5	株式会社サイトIP	4030001114726	「beyond2020プログラム」ロゴマークに係る国外商標調査	1.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	外国人、障がい者等に対するサポート運動推進調査	18	一般競争契約 (総合評価)	2	92.4%	-

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.富士通エフ・オー・エム株式会社			J.資金前渡官吏		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	全体取りまとめ、進捗管理	0.4	人件費	職員等給与	57
	事業費	絵コンテ・アニメーション作成、ナレーション収録等	7.1			
	その他	消費税	0.6			
	計		8.1	計		57

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通エフ・オー・エム株式会社	1010401084631	Eラーニング基礎講習の作成	8.1	-	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	資金前渡官吏	-	職員等給与	57		-	-	
2	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	2020年東京大会に向けた準備に係る出張旅費	24		-	-	
3	東武トップツアーズ(株)東京国際事業	4013201004021	2020年東京大会に向けた準備に係る出張旅費	17		-	-	
4	近畿日本ツーリスト株式会社	4010001148932	2020年東京大会に向けた準備に係る出張旅費	1.6		-	-	
5	株式会社阪急阪神ビジネスホテル	4120001126778	2020年東京大会に向けた準備に係る出張旅費	1.3		-	-	
6	株式会社コーポレートセールス	8010701012863	2020年東京大会に向けた準備に係る出張旅費	1.1		-	-	
7	個人A	-	2020年東京大会に向けた準備に係る出張旅費	0.8		-	-	
8	個人B	-	2020年東京大会に向けた準備に係る出張旅費	0.5		-	-	
9	個人C	-	2020年東京大会に向けた準備に係る出張旅費	0.5		-	-	
10	個人D	-	2020年東京大会に向けた準備に係る出張旅費	0.5		-	-	